

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12734

販売促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地造成事業特別会計		
	款	スカイタウンつつじが丘造成費		
	項	宅地分譲事業費		
	目	宅地分譲事業費		
	大事業	宅地分譲事業		
	中事業	販売促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成10年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	片山 顕彦 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	スカイタウンつつじが丘において、良好な住環境を確保する。		スカイタウンつつじが丘の維持管理を行い、良好な住環境を確保する。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	令和5年度で分譲地の販売が終了したことに伴い、販売に係る事務を終了する。引き続き良好な住環境を維持継続するための樹木処理等の維持管理、児童送迎バスの運行を行う。令和6年度からは事業名を変更して行う。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	25,002	22,045	25,560	23,429	13,602	47,311	0	0	0	0	
伸び率(%)	△1.7%	△1.9%	2.2%	6.3%	△46.8%	101.9%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	10,628	10,705	10,822	10,355	9,350	9,429	0	0	0	0
	正規職員以外	2,894	2,894	5,802	6,149	1,643	1,643	0	0	0	0
	小計	13,522	13,599	16,624	16,504	10,993	11,072	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	25,002	22,045	25,560	23,429	13,602	47,311	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.37	1.38	1.39	1.33	1.19	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.86	0.86	1.64	1.74	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	樹木等処分委託料 5,603千円、自動車運転委託料4,851千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
販売促進活動(～R4)		件	目標値	12	12	0		
			実績値	46	32	0		
			達成度(%)	383.3%	266.6%	0%	%	%
販売区画数累計(宅地)		区画	目標値	418	439	680		
			実績値	424	676	680		
			達成度(%)	101.5%	154.0%	100.0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和5年度をもって販売対象区画となる分譲地の販売を終了した。今後とも、草刈や樹木の伐採等の維持管理、児童送迎バスの運行を行い、良好な住環境を確保する。
見直し・改善内容	分譲地の販売終了により事業縮小の方向性だが、維持管理及び児童送迎バスの運行に係る必要な業務を継続し、引き続き良好な住環境の確保に努める。